富谷市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、聴力機能の低下により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の全部又は一部を助成することにより、地域交流や社会との繋がりを支援し、高齢者の認知症やフレイルの進行予防に資することを目的とする。

(実施期間)

第2条 この要綱の実施期間は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(助成対象者)

第3条 この要綱における助成を受けることができる者(以下「対象者」という。)は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 市内に住所を有する満65歳以上の者であること。
- (2) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定による、聴覚障害に係る身体障害者手帳の交付を受けていないこと。
- (3) 平均聴力レベルが片側40dB以上で、耳鼻咽喉科を標榜する医師(以下「医師」という。)から補聴器の使用が必要であると認められた者であること。
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第6条の規定による、聴覚障害に係る補装具の支給を受けていないこと。
- (5) 富谷市市税条例(昭和29年6月10日条例第5号)第3条に規定する市税(以下「市税」という。)の滞納がないこと。

(助成の制限)

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、助成の対象としない。

- (1) 対象者が既にこの要綱による助成を受けているとき。ただし、第8条で定める交付の決定を受けた日の属する月の翌月の1日から起算して5年を経過している場合を除く。
- (2) 対象者がこの要綱による助成金の交付決定前に補聴器を購入したとき。
- (3) 高齢者補聴器購入費助成事業の資格要件確認のため、市が対象者の市税課税状況および聴覚障害による補聴器(補装具購入費)の支給の有無を調査することに同意しないとき。

(助成内容)

第5条 市長は、対象者が高度管理医療機器又は管理医療機器認定を取得した補聴器を購入する場合に、一人につき1回に限りその購入に係る経費を助成するものとする。

2 前項の助成の対象は、補聴器本体の新規購入に係る費用のみとし、診察料、検査料等の受診費用及び補聴器の修理、保守、交換並びに付属品及び消耗品にかかる費用は対象としない。

(助成額)

第6条 助成する額は、一人につき2万円以内とする。

2 前条の規定による補聴器を購入した費用の額と2万円のいずれか低い額を助成する。ただし助成額に1千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

(助成金の申請)

第7条 助成金を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、富谷市高齢者補聴器購入費助成事業申請書（様式第1号）及び主治医意見書（様式第2号）（原則として申請書の提出日の前3月以内に発行されたものに限る。）を、市長に提出するものとする。

(令6一部改正 様式第1号)

(交付の決定)

第8条 市長は、申請書の提出があったときは、その内容を審査の上、助成金の交付の可否を決定し申請者に通知するものとする。

(補聴器の購入)

第9条 前条の規定により交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、交付決定の日から原則として3月以内に全額自己負担により補聴器を購入するものとする。

(助成金の交付)

第10条 交付決定者は、前条の規定により補聴器を購入したときは、購入日から原則として1月以内に富谷市高齢者補聴器購入費助成事業助成金請求書（様式第3号）に、当該補聴器の購入に係る領収書を添えて市長に請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求書の提出があったときは、その内容を審査の上、交付決定者に対して交付決定額を通知するとともに助成金を支給するものとする。

(交付決定の取消し)

第11条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該交付決定を取り消すものとする。

(1) 虚偽の申請その他不正な手段により交付決定を受けたと市長が認めたとき。

(2) 第3条で定める助成対象者の要件を満たさなくなったとき。

(助成金の返還)

第12条 市長は、助成金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、助成金の全部又は一部を返還させるものとする。

(1) 前条の規定により、交付決定が取り消されたとき。

(2) その他助成金の交付が適当でないときと市長が認めるとき。

(補則)

第13条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。